

10月7日 全体会議

パネルディスカッション

「グリーン購入の国際的連携に向けて」

共同議長： インターナショナルボード委員長（GPN名誉代表、東京大学教授） 山本良一氏
インターナショナルボード共同委員長（ICLEI（イクレイ-持続可能性を目指す自治体協議会）
世界事務局事務総長） Otto-Zimmermann, Konrad 氏

《報告》

■ 「持続可能な公共調達に関する国連経済社会局の任務」

UNDESA（国連経済社会局） Takase, Chikako 氏

1999年に、国連は、持続可能な消費に関する項目を含む消費者保護のためのガイドラインを拡大し、国連持続可能な調達における課題検討グループを設置した。このように国連経済社会局(UNDESA)は、様々な方法にて持続可能な公共調達に関する取り組みを行っている。

2002年のヨハネスブルグサミットでは、ヨハネスブルグ実施計画(JPOI)の第三章が持続可能でない消費と生産のパターンを変えるプログラムとして機能している。また、この章に含まれているのが10年間の枠組み、いわゆるマラケッシュプロセスと呼ばれるものであるが、そこでは、すべての関係機関が、グリーンな公共調達を行うよう働きかける19に及ぶメッセージがある。

マラケッシュにおける最初の国際専門家会議における持続可能な消費に関するワーキンググループの討論は、企業や私立学校といった持続可能な組織調達を含み、視野を広げるものであった。そのワーキンググループでは、模範事例の普及、能力開発、トレーニングの普及そして発展途上国の企業による持続可能な生産の促進といったことを求めた。国連経済社会局は、GPNデータベースやICLEIのホームページにある情報といった情報データベース構築の必要性を認識している。

■ 「国際グリーン購入ネットワーク：米国の役割」

米国環境保護庁 Shannon, Julie 氏

グリーン購入における米国の関与において、2つの組織：北米グリーン購入イニシアティブ(NAGPI)とグリーン公共調達におけるOECD実行委員会が重要である。2002年に環境協力委員会(CEC)がNAGPIを組織化し、現在、政府やNGOから25人の実行委員が参加している。NAGPIの目的は、北米中に亘るグリーン購入事例のリストと実践事例のデータベース、更に支援ツールや政策を整理し、すべての関係者の関与を促すために統合された意見を載せることである。また、組織購入者向けに“ECO-SAT”という自己診断ツールを開発した。NAGPIは、関連産業にとってメリットのあるグリーン製品やサービスの市場を構築するのに役立つようグリーン購入プログラムを調和させることを目的としている。

1996年にOECDのグリーン公共調達実行委員会は、12の加盟国からの積極的な参加によりスタートした。OECDは、全ての加盟各国にとってメリットのある複雑な政治的課題を研究し、重複するものは避けることで知られている。その実行委員会は、組織的な課題とグリーン公共調達に関する障壁を研究するため、100人規模でのワークショップを開催している。また、2002年に調達担当官のトレーニングや開発中の手段に関する「協議会による勧告」というものを採択した。

《パネルディスカッション》

パネリスト：

UNDESA（国連経済社会局） Takase, Chikako氏
米国環境保護庁 Shannon, Julie氏
欧州委員会環境局 Michielssen, Jill氏
UNEP（国連環境計画）DITE（技術・産業・経済局） Bakken, Per氏
グリーン購入ネットワーク マレーシア Lee, Kiyau Loo氏
仙台市 佐々木謙氏
グリーン購入ネットワーク（GPN） 中原秀樹氏



グリーン購入を国際的にどう推進していくかをテーマにパネルディスカッションが行われた。

最初に議長から、現在直面している環境破局の現状は、1秒間の炭酸ガスの排出量は710トンにもおよび、資源の枯渇、人口増加等をみると極めて深刻であり、我々は、相当の危機意識をもって取り組まなければならないこと。グリーン購入をキーワードに、2010年までに全世界で300兆円の環境ビジネスのマーケットと5億人のグリーンコンシューマーを作り出すなどの目標設定をし、関係者が全力で取り組むべきであるとの提案がされた。

続くパネルディスカッションでは、ガイドラインを提供する適切なエコ調達法を制定し公共調達をグリーンにするための目標を設定すること、グリーン公共調達が経済的なメリットを感じられるようにライフサイクルコストを考慮すること、グリーン購入を進めていく上での障害とその対処法の共有化を行うこと、グリーン購入の取り組みがおこなわれている国などに積極的に働きかけること、組織購入者と個人消費者それぞれがグリーン購入の実践をしやすいような仕組みづくりをすること、個人所有から公共サービスなどを共有するライフスタイルに変えることの必要性、などが各パネリストから指摘された。

最後に議長が次のようにまとめをおこなった。

現状では、一部の公共機関や企業のみがグリーン購入に取り組んでいる状況で、すべての関係セクターが100%取り組むだけの潜在的な可能性が大いにある。ただ、どのようにこれを個人、地域、さらには、1国家以上の大きなムーブメントとして構築していくことができるのかが課題である。そのためには、国際グリーン購入ネットワークの設立というこの会議開催者の提案は、一つの鍵である。

このネットワークを設立することにより、関係者間の情報交換を促進し、バラバラに存在していた情報をとりまとめ、誰もがインターネットや複数の言語によるパンフレットを媒介に閲覧することができる。そして実際にどう進めているのか、何がグリーン購入を進める障害になっているのか、そして障害にどう対処したか、といった実践的な経験を共有することができる。こういう経験をこのネットワークを通じて実現していくのは非常に価値のあることである。しかし、このネットワークをどのように低コストで高効率に運営できるかが重要な課題である。これは、このネットワークに参画し、グリーン購入の推進に貢献していきたいと考えている我々全ての課題である。